

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年2月8日

【四半期会計期間】 第93期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 愛知時計電機株式会社

【英訳名】 Aichi Tokei Denki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神田 廣一

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区千年一丁目2番70号

【電話番号】 052 - 661 - 5151 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉野 和記

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区千年一丁目2番70号

【電話番号】 052 - 661 - 5151 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉野 和記

【縦覧に供する場所】 愛知時計電機株式会社 東京支店  
(東京都新宿区高田馬場二丁目14番2号 新陽ビル内)  
愛知時計電機株式会社 大阪支店  
(大阪市淀川区三津屋北二丁目22番5号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 第3四半期 連結累計期間	第93期 第3四半期 連結累計期間	第92期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	28,674	28,331	41,581
経常利益	(百万円)	705	649	1,942
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	412	447	1,159
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,088	744	2,036
純資産額	(百万円)	20,711	21,908	21,659
総資産額	(百万円)	40,414	42,192	43,645
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	8.03	8.71	22.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	7.98	8.64	22.42
自己資本比率	(%)	50.5	51.1	48.9

回次		第92期 第3四半期 連結会計期間	第93期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.90	6.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、引き続き個人消費の伸びは緩慢であったものの、企業業績は堅調さを維持しており、雇用情勢や広告費支出などに回復基調が見られ、概ね順調な推移となりました。一方で、国際経済は、米国が12月に9年半ぶりの利上げに踏み切ったことで、為替相場への影響や、原油を始めとした商品市場の下落など世界全体の景気に与えるインパクトが懸念されるようになってきました。また、欧州では引き続きギリシャ等の債務国の財政問題や中東からの難民問題などEUの結束力を試すような事態も生じており、国際経済は今後も一層予断を許さない状況にあると考えられます。

こうしたマクロ経済の状況のもとで、当社グループを取り巻く経営環境は、新設住宅着工数、民間設備投資などは比較的堅調に推移したものの、当社事業分野に関わる国内市場における競争はまだ緩和されておりません。また、公共投資の減少や原油安がある一方で、原材料価格は円安によってなお高止まりの状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは平成27年5月に新たに策定いたしました「新中期経営計画 2017」のもとで、基盤事業であるガス・水道メーターでの収益性改善、民需センサー・システム分野での優位性を見極めた市場戦略、グローバル市場へのさらなる拡大、経営力の強化といった重点施策の取り組みを進めております。

そうした外部環境の中で、当第3四半期連結累計期間の当社の連結業績につきましては、家庭用プロパンガスメーターの需要回復などのプラス要因はありましたが、水道関連機器の輸出減や水道メーター選別受注の影響などにより、売上高は、前年同期比1.2%減収の283億3千1百万円となりました。また、利益面につきましては、選別受注による採算性の向上や固定費削減施策の効果で販売費及び一般管理費が減少したこともあり、営業利益は前年同期比60.4%増益の4億6千1百万円となりました。経常利益は、為替差益が縮小した影響により前年同期比8.0%減益の6億4千9百万円となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は税負担の軽減などにより、前年同期比8.5%増益の4億4千7百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表の前連結会計年度末比増減は以下のとおりとなりました。

流動資産は、24億1千4百万円減少し、230億1千9百万円となりました。これは、製品が7億8千2百万円、仕掛品が7億9千6百万円それぞれ増加しましたが、売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が28億6千2百万円減少したことなどによりです。固定資産は、9億6千1百万円増加し、191億7千3百万円となりました。これは、主に有形固定資産が5億7百万円増加したことなどによりです。この結果、総資産は、14億5千3百万円減少し、421億9千2百万円となりました。

負債は、17億1百万円減少し、202億8千4百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が6億6千5百万円減少したことや、未払法人税等が4億4千9百万円減少したことなどによりです。

純資産は、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や、退職給付に係る調整累計額が1億7千7百万円増加したことなどにより、2億4千8百万円増加し、219億8百万円となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10億9千4百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,400,000	51,400,000	名古屋証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株 あります。
計	51,400,000	51,400,000		

(注) 第3四半期会計期間末現在及び提出日現在の発行数には、それぞれ、昭和24年6月1日の現物出資による800,000株が含まれております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		51,400,000		3,218		306

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,182,000	51,182	同上
単元未満株式	普通株式 209,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	51,400,000		
総株主の議決権		51,182	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式913株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 愛知時計電機株式会社	名古屋市熱田区千年 一丁目2番70号	9,000		9,000	0.02
計		9,000		9,000	0.02

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、10,213株であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,014	5,040
受取手形及び売掛金	12,006	1 9,143
有価証券	38	38
製品	728	1,511
仕掛品	5,752	6,549
原材料及び貯蔵品	246	136
その他	648	600
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	25,434	23,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,057	4,045
その他	3,628	4,148
有形固定資産合計	7,685	8,193
無形固定資産		
	123	83
投資その他の資産		
投資有価証券	8,573	8,725
その他	1,849	2,193
貸倒引当金	20	22
投資その他の資産合計	10,402	10,896
固定資産合計	18,211	19,173
資産合計	43,645	42,192
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,158	5,493
短期借入金	1,339	1,439
1年内返済予定の長期借入金	266	5,469
未払法人税等	474	24
役員賞与引当金	24	20
その他	2,849	2,260
流動負債合計	11,113	14,707
固定負債		
長期借入金	5,457	55
退職給付に係る負債	5,084	5,167
資産除去債務	5	5
その他	325	348
固定負債合計	10,872	5,576
負債合計	21,986	20,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,218	3,218
資本剰余金	311	311
利益剰余金	15,972	15,904
自己株式	8	2
株主資本合計	19,494	19,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,374	3,505
為替換算調整勘定	222	200
退職給付に係る調整累計額	1,740	1,563
その他の包括利益累計額合計	1,856	2,142
新株予約権	79	96
非支配株主持分	229	236
純資産合計	21,659	21,908
負債純資産合計	43,645	42,192

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	28,674	28,331
売上原価	22,195	21,850
売上総利益	6,479	6,481
販売費及び一般管理費	6,191	6,019
営業利益	287	461
営業外収益		
受取配当金	169	164
その他	364	130
営業外収益合計	533	294
営業外費用		
支払利息	62	55
その他	53	50
営業外費用合計	115	106
経常利益	705	649
税金等調整前四半期純利益	705	649
法人税、住民税及び事業税	58	80
法人税等調整額	272	111
法人税等合計	331	191
四半期純利益	374	457
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	37	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	412	447

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	374	457
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	511	130
為替換算調整勘定	22	21
退職給付に係る調整額	179	177
その他の包括利益合計	713	286
四半期包括利益	1,088	744
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,117	734
非支配株主に係る四半期包括利益	28	10

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日至平成27年12月31日)
(会計方針の変更) (企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	-	302百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	842百万円	875百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	231	4.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	256	5.0	平成26年9月30日	平成26年11月28日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	256	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	256	5.0	平成27年9月30日	平成27年11月27日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、全セグメントに占める「計測器関連事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、全セグメントに占める「計測器関連事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円03銭	8円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	412	447
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	412	447
普通株式の期中平均株式数(株)	51,370,779	51,383,060
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円98銭	8円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	341,780	417,428
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第93期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月4日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	256百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年11月27日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

愛知時計電機株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	上	圭	祐
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	晴	久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知時計電機株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知時計電機株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。